

物質代謝論と都市・農村関係論（中）

小 松 善 雄

[I] 都市と農村との分離・対立とその揚棄

- 1) 旧ソ連型社会主义の都市・農村関係論
- 2) マルクス、エンゲルスの都市・農村関係論
 - ①『ドイツ・イデオロギー』の都市・農村関係論
 - ②『共産主義の原理』・『共産党宣言』の都市・農村関係論
 - ③『資本論』段階の都市・農村関係論
- 3) 人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的な再建 （以上、（上）、第55巻第2号所載）
 - ①大都市廃絶論
 - ②下水道による人間の糞尿還元論
 - ③「よき家父のごとき土地の占有者＝用益者」論 （以上、（中）、本号所載）
- 4) 労働時間の短縮・配分と分業揚棄論

[II] 結び [以上、（下）]

①大都市廃絶論

さて、この「人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的な再建」の具体的な内容にかかわる論述を与えていると目されるのは『資本論』第3部第1篇「剩余価値の利潤への転化、および剩余価値率の利潤率への転化」第5章「不変資本の充用における節約」第4節「生産の廃棄物の再利用による節約」であろう。そこでは人間の消費の廃棄物に関してテムズ河の汚染を典例にとって、つぎのように述べられている。

「資本主義的生産様式〔の発展〕にともない、生産および消費の廃棄物の利用も拡大する。前者〔生産の廃棄物〕は、工業および農業の屑のことであり、後者〔消費の廃棄物〕は一部分は人間の自然的物質代謝から生じる廃棄物のことであり、一部分は消費対象がその消費のうちに残留してとる形態のことである。〔……〕消費の廃棄物は、人間の自然的な排泄物、ぼろの形での衣服の残骸である。消費の廃棄物は、農業にとってもっとも重要である。その使用に関しては、資本主義的経済においては膨大な浪費が生じている。たとえばロンドンでは、資本主義的経済は、450万人の糞尿を巨額の費用でテムズ河の汚染のために使用することよりもよい処理方法を見いださない。〔……〕」

一般に、この再利用の諸条件は次の通りである——大規模作業の場合にのみ結果として生じるこのような廃棄物の多量性。与えられた形態では以前には利用できなかった素材を、新しい

生産に役立ちうる姿態に変えるような機械の改良。このような屑の有用な属性を発見する科学、とくに化学の進歩。もちろん、たとえばロンバルディア、中国南部、および日本におけるような園芸式に営まれている小農業においても、この種の大きな節約が行われている」（前掲、Ⅲa, 173-174ページ）¹⁾。

それでは人間の糞尿の「よい処理方法」とはどういうものであろうか。「消費の廃棄物は農業にとってもっとも重要である」と述べ、人間の糞尿を「巨額の費用でテムズ河の汚染のために使用すること」を「膨大な消費」と呼び、「ロンバルディア、中国南部および日本におけるような園芸式に営まれる小農業」における人間の自然的な排泄物の再利用による「節約」に肯定的に言及していることからして、マルクスは人間の糞尿の農業における再利用を「合理的農業」の一礎石と考えていたといってよいであろう²⁾。

1) ロンドンにおける糞尿のテムズ河への排出の問題について、マルクスは1860年に執筆された『フォークト君』のなかでも、すでに、つぎのように述べている。「ロンドンのすべての便所は、巧妙に隠された下水道によって肉体的汚物をテムズ河に排泄する（……）。テムズ河の水からはその清らかさを奪い、イギリスの国土からはその下肥（Dünger）を奪うこの無意味な浪費を、リービヒが非難しているのは正当である」（『マルクス・エンゲルス全集』第14巻、605-606ページ）。

ここでマルクスは「イギリスの国土からその下肥を奪う無意味な浪費」という言い回しでリービヒの人糞の肥料化・土壤還元を支持しているのがみてとれよう。

2) 日本の農業＝園芸式農業において人間の自然的な排泄物＝糞尿がすでに室町時代末期に金肥＝購入肥料として取り扱われ利用されていた事情の一端に関してはイエズス会の布教師ルイス・フロイスの『日欧文化比較』（1585年）によてもうかがいう。すなわちフロイスは当該書目において、以下のように述べている。

「われわれは糞尿を取り去る人に金を払う。日本ではそれを買い、米と金を払う。

糞尿を汲み取る者が肥料として金を払い、また米や餅、野菜などを謝礼として持参することは明治、大正ごろまで各地でひろくおこなわれていた習慣であった（宮武省三『習俗雑記』）。

この習慣がさかのぼって16世紀の末ごろにすでにあったことがこの記事によって知られる。」

（岡田章雄訳注『ヨーロッパ文化と日本文化』、岩波文庫、151ページ、段落下げの文は訳注）。

なお、中世、近世期の施肥における「真糞」＝人糞尿の地位については、古島敏雄『日本農業技術史』（上巻1947年、下巻1949年、合冊版1954年、時潮社。『古島敏雄著作集 第6巻』、東京大学出版会1975年）の第3章「中世前期の農業技術」第2節「中世前期農業技術の構成要素」「二 肥料の種類」、第4章「中世後期の農業技術」第2節「中世後期農業技術の構成要素」「二 肥料」、第5章「近世前期の農業技術」第2節「近世前期農業の構成要素」「二 地力の維持・補給の諸方策」、第6章「近世後期の農業技術」第2節「近世後期農業技術の構成要素とその発展」「二 近世後期肥料の地域差と農業の発展」の項参照。

ちなみに人糞尿の確保がいかにシリアルなものであったかを解明した研究に、幕末・明治初期を中心に最大の綿作地帯でもっとも商業的農業が発達していた大阪近郷における下尿・小便の代銀、汲取り権、および株仲間の廃止問題をめぐって武装蜂起にまで至った農民闘争を明らかにした小林茂『日本糞尿問題源流考』（明石書房、1983年）がある。

近世＝江戸時代における「肥料原論」というべきものとしては、宮崎安貞『農業全書』（土屋喬雄校訂、岩波文庫、1936年。『日本農書全集』第12巻・第13巻、農文協、1978年。）「卷之一 農事総論」の「第六 糞」参照。またとくに下肥の重要性、便所の位置と構造、下肥の製法、肥効と施行の仕方については『農業全書』に先立つ『百姓伝記』（古島敏雄校注、岩波文庫、[上] [下]、1977年。『日

それではマルクスが「中国南部、および日本におけるような園芸式に営まれている農業においても、この種の（人間の排泄物の再利用という——引用者）大きな節約がおこなわれている」と述べたさい、人間の糞尿を再利用する中国南部および日本の農業を理解するにあたってもっとも基本的な文献資料となったのはどのようなものであったのであろうか。これに関しては以下の論述が示証するように、まずもってはリービヒの『化学の農業および生理学への応用』の「緒論」の「5 農耕の歴史」における中国農業論、日本農業論であったと考えられる。

「国民の興隆と没落を支配するのは、同一の自然法則である。国土の肥沃性の諸条件の収奪は国民の没落を、諸条件の維持は国民の永続、富と力を規定する。」

一民族または一国民の興隆、没落とは何らかかわりのない、地上のもっとも偉大な帝国の歴史がある。アブラハムがエジプトに進んだときから現代にいたるまで、中国においては、内戦で時折中断するだけの規則正しい人口増加が認められ、広大な領土のどの部分をとっても、土壤が肥沃でなくなつて耕作者の鋤に応えなくなつたところはない。山が多く、最大でも国土の半分しか耕作できないにもかかわらず、住民数が大ブリテンよりも多い島帝国日本と、牧草地も飼料作も、グアノ、骨粉、チリ硝石の輸入もなしに住民のあらゆる食糧を完全に生産してい

本農書全集』第16巻・第17巻、1979年) が詳細である。ちなみに『百姓伝記』「卷六 不浄集」は、冒頭、以下のように説き起こしている。

「土民たらんものは、身上分限相応に、雪陰・西淨・東垣・香々を処々にかまへ、不浄を一滴すつべからす。不浄とは大小便の儀なり。屋敷・家内に不浄を麿相にすつるは、第一きたなし。土民は四季ともに万物をつくり出しわざとする。不浄は皆以土をこやし、万作毛をやしなふ。不浄をそまつにしては、作毛みのる事すくなく、次第に土地やせて、薄田畠となる。然ば土民も次第に身上をとろへ、一類・けんぞくを失ふ事うたがいなし。そのわざを大切につとむる土民は、土をこやし、作毛をよく作出し、庶民をやしなふこと、おのづから仏菩薩のさいだんなり」(岩波文庫、[上]、157-158ページ)。

また、蘭学の受容と影響のもとに「天と地の間での焰硝の塩気の循環」、一種の無機栄養説を唱えたと評価されている大蔵永常の『農稼肥培論』(『日本農書全集』第69巻、1996年)も注目に値する。

『百姓伝記』、『農業全書』の農業および農学史上の位置づけに関しては、古島敏雄『日本農学史第1巻』「第5章第2節 『百姓伝記』の農学」、「第6章 『農業全書』の農学」(1946年、日本評論社。『著作集』第5巻、東京大学出版会、1975年)、古島敏雄編著『農書の時代』(農文協、1980年)「Ⅲ 近世農書の世界」中の岡光夫「小農世界の成立」、山田龍雄「商品生産への目ざめ」。『農稼肥培論』に関しては、徳永光俊『日本農法の水脈——作りまわしと作りならし』(農文協、1996年)「1章 『農藝』としての日本農法——日本列島に息づく生きもの観」、「4章 日本農学の開明と攘夷——大蔵永常と佐藤信淵——」参照。なお文中のカッコ部分は、これらの著書からの引用部分である。

なお、マルクスが留目した徳川期日本の園芸農業の実際の様相については渡辺善次郎『都市と農村の間——都市近郊農業史論』(論創社、1983年)の「第V章 近郊農業の生産構造」「第VI章 都市野菜の需要と供給」「第VII章 都市下肥の利用構造」、明治以降の都市近郊農業の発展と都市・農村関係の変遷については同『近代日本都市近郊農業史』(論創社、1991年)参照。

付言すると江戸の前浜と近郊農業が「江戸食」・和食の成立をもたらした事情に関しては、渡辺善次郎『巨大都市江戸が和食をつくった』(農文協、1988年)が啓発的である。

また、リービヒの中国農業=有機農業論については *Naturwissenschaftliche Briefe über moderne Landwirtschaft*, 1859の第13章 Die Landwirtschaft in China の翻訳——柏裕賢「リービヒ『支那の農業』(『東亜問題』第2巻第7号、1940年) 参照。

るばかりか、開国以来、毎年少なからぬ量の生活物質の輸出さえしている（東アジア調査団のH. MARON 博士による農業大臣宛の日本農業に関する報告書）³⁾。

3) この、リービヒが参照を求めている「東アジア調査団のH・マロン博士による農業大臣宛ての日本農業に関する報告」とはマルクスが利用した参照を求めている『化学の農業および生理学への適用』(第7版)の「付録G (Anhang G.) 日本農業に関し、ベルリンにおいて 農業大臣におこなわれた報告から、H・MARON 博士 (プロシヤ王国東アジア調査団員)」のことである。第9版では「付録K (Anhang K.)」と順序を変えて同文の全文が吉田訳、前掲『化学の農業および生理学への適用』(130-137ページ)に収録されている。

ちなみにマルクスの日本農業認識についてのデータソースについては、不破哲三氏の「オールコック『大君の都』」説と福富正美氏の「H・マロン『日本農業報告』」説がある。

事の経緯は、不破氏が「マルクスと日本」(『前衛』1981年5月号。のち『史的唯物論研究』新日本出版社、1994年、所収)において、『資本論』草稿の完成を告げた「1866年2月13日付のマルクスのエンゲルス宛ての手紙」において「この『呪われた』本(『資本論』一引用者)はといえば、それはこうなっている。それは12月末にでき上がった。地代に関する論述、つまり最後から二番目の章だけでも、今の草稿では、ほとんど一冊の本をなしている。僕は昼間は博物館に行き、晩に書いた。ドイツにおける新しい農芸化学、ことにリービヒやシェーンバインは、この問題にかんしてはすべての経済学者をひっくりめてもそれ以上に重要だ[……]。僕は地代にかんする僕の理論的な研究を二年前に終えた。そして、ちょうどこの間に多くのことが、しかもまったく僕の理論を確証しつつ、なしとげられた。日本についての解説も(平素は僕は、職業上強制されないかぎり、旅行記(Reisebeschreibungen)を読むようなことは概してないのだが)、この点では重要だった」(『全集』第31巻、148-149ページ)と述べている記述のうち、誰かの「旅行記」を読んだことが、「日本についての解説」に役立ったという部分の理解に発している。ここでいわれていることは、マルクスが1863-65年に『資本論』第3部の草稿執筆に取りくみ、65年12月に書き上げたこと、現行『資本論』の地代論=「第6篇 超過利潤の地代への転化」を書くにあたって、「この問題にかんしてはすべての経済学者をひっくりめてもそれ以上に重要だ」とみなした「リービヒやシェーンバイン」から学ぶところがあったこと、「僕の理論」の「確証」としては「旅行記」を読むことでえられた「日本についての解説」も重要だったということである。

それではこの旅行記とは誰の旅行記か? 不破氏は『資本論』の日本関係の叙述と『大君の都』(初版1863年。山口光朔訳、岩波文庫、[上]、[中]、[下]、1962年)とを一つひとつ対照してみて「マルクスが『資本論』で披露した日本知識のすべての源泉がイギリスの初代駐日公使オールコックの『大君の都——幕末日本滞在記』にふくまれていることを“発見”された」(『史的唯物論研究』、164ページ)。

これに対し、福富氏は『経済学と自然哲学』(世界書院、1989年)の「第二章 マルクスの『近代的農業』論と『日本の模範的な農業』論をめぐる若干の諸問題について」において「マルクスが1863年-1865年の時期における集中的な地代論研究(『地代にかんする論述』のための)の一部分としてオールコックの『大君の都』を綿密に読み、それを基礎にして、『資本論』における日本関係の叙述の一部分を書いたという可能性を否定することはけっしてできない」(230ページ)としつつも、以下のような理解を提示している。

「マルクスは1866年2月のすでに『2年前に終えた』地代にかんする『理論的な研究』の成果として得られていた『理論』を『ちょうどこの間』において『なしとげられた』『多くのこと』によって『確証』する過程のある時期(おそらくは1865年の後半)においてリービヒの著書「化学の農業および生理学への適用」の第7版[1862年]を綿密に検討したときに、この著書の本文においても著者によって具体的な内容が紹介され、この著書の付録として収録されて注目されていた『ドイツ(プロシヤ)の東アジア調査団の団員の一人として幕末に日本を訪れたマロン博士(Dr.H.Marxon)』の日本

農業にかんする報告書を読み、リービヒの自然科学的研究を裏付けるものとしてこの報告書によつて紹介された『日本の模範的な農業』にたいしてひじょうに大きな関心をもつたのであるが、そのことがまさに直接的な『動機』となって、マルクスは、日本にかんするいくつかの旅行記の一つとしてオールコックの『大君の都』をも新しくさらに読んだのであるとおもわれる」(230-231ページ)。

このやりとりについていえば、不破氏がマルクスの日本封建制論・日本農業論を含む「日本知識」の源泉を問題にしているのに対し、福富氏が「日本農業知識」の源泉という点から異論を唱えているという差異があつてやや噛み合っていないところがある。ただし「模範的な農業」(『資本論』I a, 237ページ)「園芸式に営まれている小農業」(『資本論』III a, 173-174ページ)という日本農業知識の源泉としては、オールコックの『大君の都』、H(ヘルマン)・マロン『日本農業報告』のいずれもソースたりえたであろうが、不破氏が「実際、『大君の都』全体とはいわず、第15章に目を通しただけでも、私たちは、マルクスが、日本農業の『模範的』だが小規模で『園芸式』の特質について、また『人間労働力の浪費』と特徴づけたその『狭い』存立条件について、『資本論』のなかでなぜ自信をもつて語ることができたのかを、理解することができる」(166ページ)とまでいわれるのはやや難があると思われる。というのはオールコックの所見だけでは日本農業に関して「模範的」とまで「自信をもつて語る」には至らないと考えられるからである。

この点は吉田武彦氏の「リービヒのみた日本農業」(『化学と生物』第14巻第11号、1976年)のオールコックとリービヒの対比的評価が妥当であろう。すなわち吉田氏はいわれる。

「いかに理性的な精神の持ち主でも、見知らぬ国についての評価が正反対になるのは、よくあることである。幕末、開国直後の日本農業、とくに施肥法についても、それがよくあてはまる。

1859年(安政6年)イギリス総領事として来日し、縦横の活躍をしたオールコックは、滞日記を『大君の都』というおもしろい本にまとめているが、日本の肥料に関する彼の評価は、おおむねみそくそである。[……] 彼は、大多数の外国人が日本の伝統肥料に対してしめす拒絶反応の原点に位している。

ところが、これとはまったく反対に、人糞尿施肥を中心とした日本、中国の施肥法に拍手と絶賛を惜しまなかつた人物がある。農芸化学の父といわれる19世紀ドイツの化学界の巨人ユストゥス・リービヒがその人である。[……]

実は、前記(『化学の農業および生理学への応用』中の「農耕と歴史」——引用者)のリービヒの文章には種本があるのであって、同書の付録に収められたH・マロンの報告書がそれである。マロンは幕末に、当時のプロシャ王国東アジア調査団の一員として来日し、日本農業の調査にあたつた人である。[……]

しかし、リービヒおよびマロンの日本農業に対する評価には、それなりに確固とした根拠があつた。その第一は、リービヒの無機栄養説、なかんずく『農耕の自然法則』にしめされた彼の理論であり、第二には、当時のヨーロッパ農業と比較したときの日本農業の収量水準の高さにかかわる事実である。[……]

多少の誇張はあったにせよ、リービヒが生前に日本農業に与えてくれた高い評価にこたえる道は、物質循環を十分に考慮したわが国農業の再建にあるのではあるまいか」(732-736ページ)。

そうだとすればマルクスが日本の農業を人間の自然的な排泄物を再利用する「合理的農業」という意味が込められていると考えられる「模範的な農業」と規定したのは「自然科学的見地からする近代的農業の消極的側面」=「略奪農業」に対し、日本の農業が「眞の循環農業」であることをリービヒの『化学の農業および生理学への応用』(第7版、1862年)とそれに付されたH・マロンの農業大臣宛の「日本農業に関する報告」によって知りえたことによるとみたほうが自然であるといつてよいであろう。

もっとも前引の『資本論』第3部第1篇第5章第4節「生産の廃棄物の再利用による節約」では「たとえばロンバルディア、中国南部、および日本におけるような園芸式に営まれている小農業においても、この種の節約が行われている」という文章につづいて、「しかし、一般に、このような方式

中国および日本の農業は、経験と観察に導かれて、土地を永久に肥沃に保ち、その生産力を人口の増加に応じて高めていくのに適した、無類の農法を作りあげた。そしてもっとも驚嘆に値するのは、これらの国で、農業の長い繁栄状態が、主として祭祀並びに強い宗教的戒律との結合に基づいている点である。中国人の『神』は、本来の意味からは鋤のことである。

中国と日本の農業の基本は、土壤から収穫物に持ち出した全植物養分を完全に償還することにある。日本の農民は輪作の強制については何も知らず、ただもっとも有利と思われるものを作るだけである。彼の土地の収穫物は地力の利子なのであって、この利子を引き出すべき資本に手をつけることはけっしてない。

われわれが荒廃と不毛に陥るのをみてきたスペイン、イタリア、ペルシャなどの国々一般と同様に、ヨーロッパの農業は日本農業とは完全に対照的であって、肥沃性の諸条件に関しては耕地の略奪に頼りきっている（吉田武彦訳、前掲20ページ。ゴチックの強調はリービヒ）⁴⁾。

においては、農業の生産性は、他の生産部面から引きあげられる人間労働力の多大の浪費によってあがなわれている（III a. 174ページ）という一文が添えられているが、H・マロンの「報告」には、「人間労働力の多大の浪費」にかかる言及はみられない。

これに対し『大君の都』には、前記の一句を直接対応する記述はないが、それと類似の認識を示す記述は、以下に示すように、いくつかある。たとえば「農業のいっさいの仕事のなかでも、田植えはこれまでにわたしが見た仕事のなかでは、もっともありがたくないもののように思われる。[……]男も女も背を曲げて、悪臭を放つ泥田のなかにほとんど膝までつかって、[……]やや固い土壤のなかに、なんの道具も使わずに、手だけで差しこむ」（[中]、331ページ）「土壤はひじょうに肥沃で、きわめて安い労働力をふんだんにつかって土地を最大限に利用してはいるが、土地を耕作して生計を立ててゆかねばならぬ人びとには剩余がほとんどのこされていないということである。生産物のうち、余分なものがあれば、すべて大名とその家臣によって吸いとられてしまう。これらの何千という腹を減らした怠惰な家臣は、日本の非生産的な階級を形成するものであり、その主人たちが土地の九割を所有している、とわたしは信ずる。地代は、普通は現物で支払われる。そして地代は[……]ひじょうに肥沃な土地で人びとが一般に貧しいことを見れば、高いにちがいないことがわかる」（[中] 353ページ）。

このようにH・マロンの農業大臣宛の「日本農業に関する報告」、オールコックの『大君の都』、それぞれ一長一短がありいずれか一つがマルクスの日本農業認識の「種本」になったとはいがたい。「旅行記」が Reisebeschreibungen と複数で表示されていることからすれば、研究の徹底性を貫くマルクスであってみれば旅行記でも複数のものを読破して自らの見解を形成していくべきであろう。

4) マルクスの日本農業論がリービヒの日本農業論をふまえたものであることが明らかになるならば、合理的農業と小土地所有に関するマルクスの相反する論述という論点も氷解するものと思われる。合理的農業と小土地所有に関する相反する論述とは、同じ『資本論』第3部の第1篇第6章「価格変動の影響」では「歴史の教訓は、農業を別な見地から考察しても得られるよう、資本主義制度は合理的農業 (rationale Agrikulture) に反抗するということ、または合理的農業は資本主義制度とは相容れない（資本主義制度は農業の技術的発展を促進するとはいえ）ものであり、みずから労働する小農民の手か、あるいは結合された生産者たち (assoziierten Produzenten) の管理かのいずれかを必要とするということ、である」（III a. 207ページ）と述べられているのに対し、同第6篇第47章「資本主義的地代の創世記」では「小土地所有が前提するのは、人口のはるかに圧倒的な多数が農村人口であり、社会的労働ではなく孤立した労働が優勢であること、それゆえ富も再生産の発展も、再

さて、マルクスのこの人間の糞尿など消費の廃棄物の再利用という要請を継承して、この問題が都市と農村との対立の揚棄にむけての実践的促迫となっていることを論じたのが、エンゲルスの『住宅問題』である。その第3編「プルドンと住宅問題、補遺」で、エンゲルスは「リービヒの『応用』の「序論」の「5 農耕と歴史」・「6 国民経済学と農業」における知見をふまえて、こう述べている。

「都市と農村との対立を廃止することがユートピアでないのは、資本家と賃金労働者との対立を廃止することがユートピアでないのと、なんら選ぶところがない。この対立の廃止は、工業生産にとっても農業生産にとっても、日毎にますます実践的な要求(praktische Forderung)になっている。リービヒが農業化学についてのその著書のなかで要求したほどに、声高くこのことを要求したものは誰もいない。そこでは人間が畠からうけとったものは畠に返すということが、つねに彼の第一要求になっており、また都市、ことに大都市の存在だけがこれを妨げていることが証明されている。ここロンドンだけでも、ザクセン王国全体がつくり出すよりももっと大量の糞尿が毎日毎日莫大な費用をかけて海に流されていることを知り、そしてその糞尿が全ロンドンを汚染しないように防ぐのにどんな大がかりな設備が必要とされるかを知るとき、都市と農村との対立の廃止というユートピアは、きわだって実践的な基礎(merkwürdig praktische Grundlage)をもってくる[……]。

人口が全国にできるだけ平均に分布するようになったときにはじめて、工業生産と農業生産が緊密に結びつけられ、くわえるにそれによって必要となった交通手段の拡張が実現されたときにはじめて——その場合、資本主義的生産様式はすでに廃止されているものと前提して——農村住民が数千年の昔からほとんど常住不変の生活を送ってきた孤立と愚昧化の環境から、彼らを引き出すことができる」(『全集』第18巻、277~278ページ)。

ここでは「人間が畠から受け取ったものは畠に返す」というリービヒの「補充の原理」がとりも直さず都市と農村との対立の揚棄にかかわる「実践的要請」であり、「リービヒほど声高くこのことを要求したものは誰もいない」という。なぜならば大都市の存在こそは「補充の原理」が実行されるのを妨げているからであり、「補充の原理」に立脚するとき、都市と農村と

生産の物質的ならびに精神的諸条件の発展も、それゆえ合理的な耕作の諸条件も、こうした事情のもとでは排除されているということである」(III b. 1425-1426ページ)と論述されていること、すなわち、前者では小土地所有農民が合理的農業の担い手として評価されているのに対し、後者では合理的耕作から排除されているという外見的齟齬である。

しかし、この齟齬は二つの論述で想定されている農民層の相違を知ることで解消する。というのは合理的農業の担い手とされているときの小農民は、人間の排泄物の再利用をおこなっている「ロンバルディア、中国南部、および日本におけるような園芸式に営まれている小農業」農民であるのに対し、後者は「近代的諸国民の場合」の「分割地所有」農民—「イギリスのヨーマンリ、スウェーデンの農民身分、フランスおよび西部ドイツの農民たち」(III b. 1414ページ)であり、リービヒが中国・日本の農業と「対照的」とみなしている略奪農業を営む農民層であろうからである。

の対立の廃止は「きわだって実践的な基礎をもってくる」ととらえられている。

ちなみにマルクスが「450万人の糞尿を巨額の費用でテムズ河の汚染のために使用している」といい、エンゲルスが「ロンドンだけでも大量の糞尿が毎日毎日莫大な費用をかけて海に流されて」いて「糞尿が全ロンドンを汚染しないように防ぐのに大がかりな施設が必要」とされているというとき、念頭にあったのは1855年の首都管理法、1858年の首都管理修正法の成立とそれにもとづきJ・バザルゲットが主任技師をつとめた首都事業委員会が都心の人口密集地におけるテムズ河の汚染を防止するため、テムズ河の左右両岸に五本の遮集式下水道を1858年から1875年までの間、総工費460万ポンドを費やして建設した一大事業をさしているものと思われる⁵⁾。

エンゲルスはまた、この『住民問題』において住宅問題は都市と農村との対立の揚棄、したがって大都市の除去の過程においてのみ解決されるとしている。いま、この問題についてのエンゲルスの核心的命題を示しておくと、以下の通りである。

「では、住宅問題はどうすれば解決できるか？ それは、今日の社会では、他のあらゆる社会問題とまったく同じように解決される。つまり、しだいに需要と供給の経済的均衡がなりたつことによって解決されるのである。だが、これは、問題そのものをたえず新たに再生産する解決であり、したがって解決でもなんでもない（……）。

だから、住宅問題のブルジョア的な解決は、明白に失敗したのだ、——都市と農村との対立につきあたって失敗したのだ。ここでわれわれは問題の核心に到達した、住宅問題の解決は、今日の資本主義社会によって極限までにおしすすめられた都市と農村との対立との廃止に着手できるほどに社会が変革されたときにはじめて、可能となるのである。資本主義社会は、この対立を廃止するどころか、反対に、日ごとにますますこの対立を激化させずにはおかない。他方では、近代の最初のユートピア社会主义者オーエンとフーリエは、すでにこのことをただしく認識していた。彼らの模範住宅では、都市と農村との対立はもはや存在しない（……）。

住宅問題の解決を望みながら、現代の大都市をそのまま維持しようとすることは、一つの背理である。だが、現代の大都市をとりのぞくためには、まず資本主義的生産様式を廃止しなければならないが、いったん資本主義的生産様式の廃止に着手したならば、労働者の一人ひとりに自己所有の小家屋をもたせるなどということはまったく違った仕事にたずさわらなければな

5) テムズ河の汚染の実情とそれへの対応策としての下水道建設については、ガヴィン・ウェイトマン『[図説] テムズ河物語』(1990年、植松靖夫訳、東洋書房、1996年)「5 テムズ河と給水事情」、村岡健次「都市と水の社会史」(『経済評論』、1983年10月号)、斎藤健次郎『下水道の歴史』(水道産業新聞社、1998年) 参照。

またイギリスの著名な風刺漫画週刊誌『パンチ』はこのテムズ河の汚染状況について1840年代-50年代にたびたび、カートゥーン(一枚絵漫画)を掲載している。その代表的なものは、松村昌家編『「パンチ」素描集—19世紀のロンドン』(岩波文庫、1994年)の「5 テムズ川汚染—飲み水の危機」に収録されている。

らないであろう」（同上、219、236-237ページ）。

ついで都市と農村との対立の揚棄の問題を『住宅問題』よりいっそう立ち入って明確に述べているのは、エンゲルスの『反デューリング論』である。すなわち、その第3編「社会主义」「3 生産」において「最初の大きな社会的分業」である「都市と農村との分離」とその揚棄というテーマを正面から取り上げ、『資本論』第1部第4篇「相対的剩余価値の生産」に依拠して、このテーマにかかわるほぼあますところのない解説をおこなっている。そこでは都市と農村との分離は都市民の肉体的発達、農村人口の精神的発達の基礎を破壊すること、マニュファクチュアで分業はその最高の発展を遂げるが、大工業においても労働者を「機械の付属物」にしていること、分業による不具化は被支配階級だけでなく支配階級をもその奴隸にすることを述べたのち、フーリエとオーウエンの都市と農村との対立の揚棄の構想を肯定的に紹介している。

「ユートピア社会主义者たちは、すでに分業の結果を完全にはっきり理解していた。すなわち一方では労働者の発達が阻害されること、他方では、労働そのものが、同じ一つの行為を生涯単調に機械的に繰り返すだけのものになって、その発達を阻害されることがそれである。都市と農村との対立の廃止は、旧来の分業一般を廃止するための第一の基礎条件 (erste Grundbedingung)として、フーリエによってもオーエンによっても要求されている。この二人のどちらにおいても、住民は1600人ないし3000人ずつの群に分かれて全国に分散することになっており、それぞれの群は各自の区域の中心にある巨大な一大堂に住んで、共同の家計を営むのである。なるほど、フーリエはそこここで都市のことを口にしているが、しかし、この都市そのものは、これまたかなり近接して隣りあつて4つないし5つのそのような宮殿で構成されているにすぎない。この二人のどちらにおいても、社会のすべての成員が農業にも工業にも参加する。フーリエにおいては、工業で主要な役割を演じるものは手工業とマニュファクチュアであるが、これに対してオーエンにおいては、すでに大工業が主要な役割を演じており、また彼は早くも家事労働に蒸気力と機械とを導入するように要求している。しかし、二人とも、農業の内部でも工業の内部でも、各人の仕事をできるだけ様々に転換させるように要求しており、それに応じて、できるだけ青年に全面的な技術的活動のための教育を授けるように要求している。彼らのどちらにおいても全面的な実践活動を通じて人間を全面的に発達させようと思っており、また労働は、分業のおかげで失われた人を引きつけるその魅力を、なによりもまずこういう仕事の転換によって、またそれに応じてそれぞれの労働に当られる『着席時間』——フーリエの〔『産業的・協同社会的新世界』での〕表現を借りていえば——をその転換にみあって短縮させることによって、回復させようと思っている」（秋間実訳、新日本出版社、（下）、172-173ページ）。

ここで重要なのは、フーリエとオーウエンによって要求された「都市と農村との対立の廃止は、旧来の分業一般を廃止するための第一の基礎条件」であるという認識をエンゲルスが全幅

的に承認していることである⁶⁾。

6) イタリアの建築史家L・ベネヴォロは『近代都市計画の起源』(初版1963年、改訂第三版1968年。横山正訳[改訂第三版による]、1976年、鹿島出版会)において、近代都市計画の起源がオーウエン、サン・シモン、フーリエなどのユートピア思想家のヴィジョンと実験に求められること、それは「広い意味での近代社会主義の発生と重なり合う事象」(8-9ページ)であることを追跡している。とはいえベネヴォロは1846年以降のマルクス主義的な社会主義は社会の全般的な変革という「政治的要請と都市計画とのあいだの連繋」を「忘却」してしまった(9ページ)と批判している。そしてその「忘却」のよってきたる所以をエンゲルスの『住宅問題』に求め、『住宅問題』に対して、以下のような評言を加えている。「エンゲルスは、啓蒙ブルジョアジーの夢想や計算にとって代わるべきいかなる都市計画のプログラムも描こうとはしなかった。(….) エンゲルスは未来の都市構造をたんに労働運動がめざさなければならない経済革命の結果としてのみ捉え、住宅問題はあまさず社会問題のなかに含まれるとする道を探ったのであった」(196ページ)。

たしかにエンゲルスは、需要と供給の法則は問題を再生産するだけであり、住宅問題の解決にとっては、都市と農村との対立の廃止が必要であり、都市と農村との対立の廃止のためには資本主義的生産様式を廃止しなければならないという見地にたっている。また、「将来の社会のしくみについてユートピア的な学説を編み出すことは、われわれの仕事ではないから、この点(都市と農村との対立の廃止)にたちいって詳しく述べることは、まったくの時間つぶしであろう」(前掲『全集』18巻、210ページ)と述べている。しかし、それだからといってエンゲルスが「いかなる都市計画のプログラム」「未来の都市構造」の基本的構成要素について示唆も与えておらず語っていなかったということにはならない。『住宅問題』における大地への糞尿の還元論、『反デューリング論』におけるフーリエのファンステール、オーウエンの平方四辺形のもとでの工業労働・農業労働の融合論についての肯定的評価は、そうした基本的構成要素を提示したものとみなされるべきであろう。

なお、L・ベネヴォロの『近代都市計画の起源』におけるマルクス主義評価を極論にまでもつていてマルクス主義理論そのものの否認にいたっている著書としては土井淑平『都市論——その文明的考察』(三一書房、1997年)がある。土井氏は、その4章「都市と農村①——共存と対立」の「[②] マルクス主義の理論と実験」において、『ドイツ・イデオロギー』、『共産党宣言』、『住宅問題』、『反デューリング論』における都市と農村との対立の廃止に言及した箇所を検討し、とくにエンゲルスの『反デューリング論』における論述について、肯定面として「ピヨートル・クロポトキンの思想にも一脈相通じるような見解も示している」点、「たぶん、リービヒの影響と思われるが、都市と農村の融合による空気や水や土壤の汚染の除去といった環境問題の考慮、ひいては、また、都市の糞尿の農村の植物への還元といった生態学的な物質循環に言及している点も評価できよう」(122-123ページ)といわれる。

だが、マルクス、エンゲルスの都市・農村関係についての見解は「都市と農村の対立の止揚という課題を階級対立の消滅に解消することによって、近代都市計画の先駆をもなす初期社会主義者(オーエンやフーリエ引用者)の貴重な遺産を台無しにしていくのだ」(124ページ)と批判する。

さらにスターリンの農業集団化、毛沢東の「大躍進」と「文化大革命」、そのクライマックスとしての都市を否定したカンボジアにおけるポル・ポトの悲劇といった「歴史的破産」の経験にたって、都市と農村との対立の止揚という視点そのものを否定するにいたる。

「マルクス主義の理論についていえば、そもそも都市と農村の関係をもっぱら対立の局面においてのみとらえ、その対立を止揚するという弁証法の論理それ自体に問題があった。そうではなく、都市と農村はそれぞれの個性と長所をもつ存在として、対立の止揚や一方の他方への解消ではなく、むしろエコロジカルで動的な均衡と自治的な連帯という観点からとらえ直されるべきものであった」(128-129ページ)。

しかし都市と農村との対立ということは、都市への一般的富=剩余価値の集中・過密化と農村からの剩余価値の流出・過疎化ということ一つとってもまぎれもない現実の事態なのであり、都市と農村

それと同時にエンゲルスは、また都市と農村との分離・対立が揚棄されたのちのコミュニティの規模について、フーリエとオーウェンの構想——大都市を拒否して「1600ないし3000人」が住む「殿堂」を単位とし「それに近接して隣りあつて4つないし5つの殿堂」からなるほぼ1万人前後——当時としては「中都市の規模」——の集住地において「社会のすべての成員が農業にも工業にも参加する」という構想を支持している点も留意されてよいであろう⁷⁾。

②下水道による人間の糞尿還元論

そうだとしても、この構想がユートピアでない現実的根拠はどこに求められるであろうか。それこそが問われている当のものである。エンゲルスはこの『反デューリング論』において『資本論』第1部第4篇第13章「機械と大工業」第9節「工場立法（保健および教育条項）、イギリスにおけるその一般化」における、すでに引照した機械経営にもとづく大工業にあっては全面的に発達した諸個人の形成が要請されざるをえない現実的必然性をのべた箇所をほぼ全文引用したのちに、その積極的な根拠にかかる包括的な論述を与えている。

との対立の揚棄を志したのは初期社会主義者のオーエンやフーリエなのであって、その対立自体を否定することは「初期社会主義者の貴重な遺産」を台無しにするのみならず、オーエンやフーリエの見地からの歴史的退歩でもある。

7) 「中都市の規模」といったのは、人間の排泄物のリサイクルシステムが成り立つためには、工業人口と農業人口の一定の集積、一定の大量性を必要とするからである。ちなみに初期エンゲルスは「エルバーフェルトにおける二つの演説」において戸建て住宅にまさるオーウェンの「平行四辺形」（パラレログラム）構想を支持して、つぎのように述べている。

「労働の最大の節約は、個々の力が結合されて社会的総力とされる点にある、また、今日まで相対立してきた諸力をこのように集中することによってつくられる施設にある。この点で私は、イギリスの社会主義者ロバート・オーエンの提案に賛成したい。というのは、それがもっとも実際的で、もつとも綿密に作成された提案だからである。オーエンは、互いにじゃましあっている一戸建ての住宅の並んでいる今日の都市や農村の代わりに、縦横おのおの約1650フィートの正方形からなり付属の大庭園をそなえ、約2000人ないし3000人に快適な住居をあたえることのできる大宮殿をつくることを提案している。このような建物が、その居住者たちに今日の最上の住宅のもつ便宜を提供しながら、しかも、今日の制度のもとでこれだけの人数にたいして必要とされる、あまたの、たいていはもっと質の落ちる一戸建ての住宅よりもずっと安い費用でたやすく建てられるということは、明瞭である[……]。

個々別々の厨房のかわりに、たとえば今日すでに大きな集会所、工場、教会などでなされているように、スチーム・パイプと一つの中央暖房装置とをもちいて大がかりな全体的暖房をおこなったほうが、ずっと簡単で安上がりではないだろうか！さらに、ガス照明は、細い管でさえ地中に埋めなければならぬうえに、総じてわが国の諸都市では照明を要する空間が大きくてガス管がどうしても法外に長くなるため、いまだに高価についているが、提案されている施設では、すべてが1650フィート平方の場所に集中され、しかも点火されるガス灯の灯数は中程度の都市（mindestens Stadt）と同じであるから、その結果は、少なくとも中程度の都市と同じくらいにひきあうものとなるであろう」（『全集』第2巻、573ページ）。

社会の歴史的発展段階において中都市の規模は異なるであろうが、エンゲルスはオーエンの「平行四辺形」（パラレルグラム）は都市の規模としては「中程度の都市と同じくらいひきあうもの」とみなしている。

重要な箇所なので、やや長文にわたるが掲記しておこう。

「大工業は、ある程度までどこででもつくりだせる分子運動を技術上の目的で物体運動に転化させることをわれわれに教え、それによって工業生産を大きく場所的制限から解放した。水力は局地的であったが、蒸気力は自由である。水力は必ず農村的であるが、蒸気力は必ず都市的だというわけではけっしてない。その資本主義的な利用のせいで、蒸気力を主として都市に集中し、また工場村はつくりかえられて工場都市になるのである。だが、それは、そうすることで、同時に蒸気力の資本主義的利用自身の経営の諸条件を堀りくずす。蒸気機関にとって第一の要件であり、また大工業のほとんどすべての事業部門にとって主要な要件であるものは、比較的きれいな水である。ところが、工場都市は、水という水を悪臭を放つ汚水に変えてしまう。だから、都市への集中がどれほど資本主義的生産の根本条件であるにせよ、個々のどの産業資本家も、資本主義的生産によって必然的に作り出された大都市を去って農村での経営に移ることに、たえずつとめるのである〔……〕そこでは、資本主義的大工業は、たえず都市から農村へ逃れることによって、たえず新しい大都市を生み出している〔……〕」

この新しい悪循環、このたえず生み出される近代工業の矛盾を廃止することは、これまた近代工業の資本主義的性格を廃棄することによってのみ可能である。自己の生産力を単一の大規模な計画にしたがって調和のとれた仕方で組み合わせる社会においてはじめて、工業それ自体を発展させるとともに、その他の生産要素をも維持ないし発展させるのにもっとも適当した仕方で、工業を全国に分散させて配置することができる。

こういうわけで、都市と農村との対立を廃止することは、たんに可能なだけではない。それは、工業生産そのものの直接の必要事となっており、同様にまた、農業生産の面からみても、さらに公共衛生の面からみても、必要事になっている。都市と農村とを融合させることによってのみ、今日の空気と水と土壤との汚染を取り除くことができるし、そうすることによってのみ、今日、都市で病みおとろえている大衆の状態を変えて、彼ら大衆の糞尿が病気を生み出す代わりに植物を生み出すために使われるようになることができる〔……〕。

資本主義的生産の制限から解放された社会は、さらに大きく前進することができる。この社会は——全体としての工業生産の科学的基礎についての理解をもち、その一人ひとりが一連の生産部門全部について、始めから仕上がりまでの実地の経験をつんでいる、そういう全面的に発達した生産者的一世代を生み出すことによって、——遠距離から取りよせられる原料や燃料の輸送に費やされる労働を償ってはるかにあまりある、一つの新しい生産力をつくり出す。

だから、都市と農村との分離を廃止するということは、大工業を全国にわたってできるだけ均等に分布することがそのための条件となるという面からみてさえ、ユートピアではないのである。なるほど文明は、われわれに大都市という遺産を残したし、これを取り除くためには多くの時間と労苦を要するであろう。だが、それがどんなに手間ひまのかかる長期にわたる過程であろうと、大都市は除去されなければならないし、また除去されるであろう」(同、(下), 175

-177ページ)。

ここでは都市と農村との対立の廃止が「工業生産そのものの直接の必要事」、「農業生産の面からみての必要事」であるだけでなく「公共衛生面からの必要事」という三方面からの必要性をもって説かれている。そして大都市を除去し都市と農村とを融合させることによって「労働者大衆の糞尿が病気を生み出すかわりに植物を生み出すために使われる」ようにできるとされている。

ところで人間の糞尿を耕地へ還元するためには旧来の下水道を農業的利用が可能である下水道に改造しなければならない。リービヒは『化学の農業および生理学への応用』（「序論」「6 国民経済学と農業」）において「国家の富と幸福の維持、そして文化と文明の発展が都市下水道問題の解決如何にかかわっている」（吉田訳、前掲、33ページ）という「洞察」に立脚した立場からすでに「5 農耕と歴史」において「イギリスの大都市における水洗便所（Watercloset）の導入が毎年350万人の人間の食糧を再生産できる諸条件を一方的に失う結果をもたらしているという、驚くべき事実」（同、25ページ）を指摘している。

それではリービヒは「下水道問題の解決如何」という「最重要問題」に対してどのような対策を提起したかというと「大都市においては、これまでの経験から下水の農業的利用を伴った下水道の敷設」が「唯一の道」（同、34ページ、強調、リービヒ）であるとする⁸⁾。そしてリービ

8) リービヒの下水道による人間の糞尿還元論は、19世紀中葉においてリービヒだけが声高に主張した孤立した特異な議論というものではない。その所見は時の有識者から熱烈な支持を得てもいる。たとえば、チャドウイックは1848年の世界で最初の公衆衛生法制定の直接の契機となったとされる1842年の『サニタリーレポート』——『大英帝国における労働人口集団の衛生状態に関する報告書』（橋本正己訳、日本公衆衛生協会、1990年）の「II 労働階級の衛生状態に影響する住宅の外部に対する公的な措置」において、「比較的最近の都市清掃の方式」=「水洗便所の利用により、すべてのゴミをたちまち家屋から下水管を通じて下水道に放流する」（143ページ）方式に対して、「汚物溜めの内容が適切な給水によって住居の排水溝から流れて蓋のある下水道に入り、またそこから、開渠ではなく暗渠によって、適当に離れた土地に送られ、そこで灌漑による肥料として分布される」（146ページ）方式こそ「明らかに現在適用可能な最善の方式」（147ページ）であると主張し、自説を裏付けるものとして、以下に見られるようにリービヒの『化学の農業および生理学への応用』の英語版における所論を引用し、賛意を表わしている。

「Liebig教授は、その『農業の化学』に関する業績のなかで、その種の廃棄物の実用的価値についての諸権威者を引用しているが、その述べるところは次のとおりである。[……]『川の水を汚染する以外何の目的にも役立たないまま、ロンドンの下水管によってテムズ河に放出されるその量は莫大なものである。腐敗によって瘴気を発生する物質は、人工的手段によってまったく不快でない無臭の輸送可能な状態にできるが、なおかつ偏見がそれらの手段の実施を妨げている』。教授は言う。『仮に人が排出する液体と固体物の一日の平均量が1½ポンド（1¼ポンドの尿と¼ポンドの大便）であり、両方合わせて3%の窒素を含有するものとすると、1年間にそれらの合計は547ポンドとなり、16.14ポンドの窒素を含有することとなる。それは小麦、ライ麦、カラス麦の800ポンド、またはじゃが芋900ポンドの実りに十分な量の窒素となる』——（Boussingault's standard work on the chemistry of agriculture. pp. 382~389）。『これは大気から吸収される窒素とともに、毎年可能なもっとも豊かな農作物を得るために、1エーカーの土地に加えるのに必要な量より遙かに

多い。このようにして、すべての町や農場は、大部分の窒素のほかに、大部分の磷酸塩をも含む肥料を自給することができるのであり、またもし作物の回転が採用されるならば、それは莫大な収穫となるだろう』—— Dr. Lyon Playfair 編. [Liebig (ed. Playfair), *Organic Chemistry in its application to Agriculture and Physiology*. 2nd. ed. (1842), pp. 185-186.] 145-146ページ』。

また、ユゴーも1862年の『レ・ミゼラブル』第5部「第2章 巨獸のはらわた」「1 海のために痩せた土地」においてリービヒの所論を受容して、マルクス、エンゲルスと同様な見地から華麗な文体でもって、つぎのような叙述を行なっている。

「パリは年に2500万フランの金を水に捨てている。これは比喩ではない。どうして、どんなふうに？ 昼も夜もある。なんの目的で？ なんの目的もなしに。どういう考え方？ なんの考えもなしに。何をするために？ なんのためでもなく。どんな器官を使って？ そのはらわたを使って。はらわたとは何か？ パリの下水道である。

2500万というのも、専門の学問が見積もった概算のうちで、最も内輪な数字である。

科学は長い研究のすえ、今日では、肥料のうちでも最も養分の多い最も有効なのは人肥あると知つた。[……] 肥料性の点で、どんな鳥糞石も、一都市の排泄物にはかなわない。大都市は、盜賊鷗のうちでも、最も強力である。田野の肥料に都市を使えば、きっとうまくいくだろう。われわれの黄金が糞尿だとすれば、逆に、われわれの糞尿は黄金である。

この肥料の黄金を人はどうしているか？ 深淵に掃き捨てているのである。

多くの船団が莫大な費用をかけて、南極で海ツバメやペンギンの糞を採集しに送り出されているが、手元にある無限な富の要素は海に送りこまれている。世界が無駄にしている人間と動物の排泄する肥料をそのまま、水に投じることなく土地に施せば、世界を養うに足りるであろう。[……]

それを大きな坩堝に入れよ。そこから富が出てくるだろう。野を肥やすことは、人間を養うことになる。

この富を無駄にすることも、また私の考え方を笑うことも自由である。だが、それはこのうえなく無知をあらわすものだろう。

統計は、フランスだけで毎年5億フランを諸河口から大西洋に流出すると、計算している。5億あれば、国の予算の四分の一がまかなえることに、注意してほしい。人間の賢さは、この5億を川に投げ捨てる方がいいと思っている程度である。こうして人間の滋養分そのものが、初めはみじめに一滴一滴下水から川へ、ついで滔々と川から大洋へと吐き出される。下水がしゃっくりをするたびに1000フラン失われる。このことから二つの結果が生じる。つまり土地は痩せ、水は汚染する。飢えが田畠から生じ、病気が川から生じる。

たとえば、現在、テームズ河がロンドンを毒していることは、よく知られている。パリについて言えば、最近、大部分の下水口を下流の最後の橋の下に移さなければならなかつた。[……]

現在の方法は、有益のつもりでも、実は有害なのである。意図はいいのだが、結果が芳しくない。都市を浄化したつもりで、住民を衰弱させている。下水は誤解である。どこでも、受取ったものは返す二重の排水装置が、浄化するだけで貧困をもたらす下水にとってかわれば、そのときこそ、新しい社会経済の成果と合体して、土地の産物は10倍にもなり、貧困の問題はいちじるしく緩和されるであろう。これに寄生虫の駆除を加えれば、問題は解決するだろう。

だが、それまでは、民衆の富は川に流れ去り、流失が行われる。流失とは適言である。こうして、ヨーロッパは涸れつくし、滅んで行く。[……]

経済的には、この事実は、こう要約できる。つまり、パリは穴のあいた籠であると。[……]

パリの真似をしたら、身の破滅である。ところが、遠い昔からこの馬鹿げた乱費においてとくに、パリ自身、他の真似をしている。

この驚くべき無能は、事新しいことではなく、決して若気のあやまちではない。古代人も現代人も同じことをしていたのである。『ローマの下水は』とリービッヒは言っている。『ローマの農民の福利をすっかり吸いつくした』。ローマの田野がローマの下水道のために荒廃したとき、ローマはイタリ

ヒガロンドン市長宛に書いた「大都市の下水の利用問題についての手紙」(Letter on the subject of the utilization of the metropolitan sewage addressed to the Lord Mayor of London)のために「事実と自主的判断のための原理」(同上)を示すことを目的とする自らの研究を提示している。そこで「人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的な再建」の内容をより明確に了解するために、第9版でリービヒが「国民経済学と農業」に補強した主要な論述を追つておこう。そこではまず人間の糞尿の成分分析を掲げ、その数字は「都市と農村あるいは消費地と生産地のあいだの関係を明らかにする」(吉田武彦訳『農耕と歴史・国民経済と農業』、農林技術出版社、1976年、56ページ)という。つづいて「排泄物の成分は下水(sewage)の主成分である[……]。下水を農業者のところに戻すことができれば、農業者が穀物、肉、野菜として都市に運んだ植物養分を、量、質とともにその土地に再び還元して、土地肥沃度を維持できることは明らかである」(同上)という結論的命題を予め述べ、以下、骨粉、グアノ、ロンドンの下水に含まれる魚と野菜(ジャガイモ、キャベツ、ハナヤサイ)などの栄養分を吟味し、厩肥の効果を検討し、人間の糞尿がいかなる肥料よりも優越していることを実証し、以下のようにいう。「厩肥汁はカリウムに富むが、下水はグアノの有効成分であるアンモニアとリン酸を含んでいる。これらの事実から、われわれは下水に、肥料として確固とした地位を与える立場に立つものである[……]。下水の主要な価値は、その施用によってリン酸塩、グアノおよび厩肥の効果をいっそう確実で安定したものにし、土壤から最大の生産をあげることにある」(63~64ページ)。「下水施肥では、[……] 土地から持続的に高生産をあげるために必要な養分が増加する状況が生まれる。ペルーグアノの埋蔵量が尽きたとき、下水はたえず流出をつづけるアンモニア源として、農業者に最高の価値をもつものになるだろう」(同、68ページ)。

すなわち下水成分はグアノ、厩肥以上に農業に最大の生産を持続的に営みうる成分を含むことを証示し、そのうえにたって、終結部において、つぎのように述べる。

「おそらく、この種の整備には多くのところで莫大な費用がかかり、将来各家庭に設備を整

アを衰微させ、さらにイタリアを下水道に流し去ったのち、シチリアを、ついでサルジニアを、ついでアフリカをも下水に流し去った。ローマの下水は世界を飲みつくした。その下水はこの都市と世界に向って口を開けていた。『都市と世界とに』である。永遠の都市、底知れぬ下水道。

他の点と同様に、この点でもローマは手本を示している。この手本にパリは従っている。才知の都市の固有の愚かさをもって」(佐藤朔訳、新潮文庫、[五]、134-138ページ)。

なお、下肥を利用する日本の循環農業の知識にもとづき、久米邦武はその編になる『米欧回覧実記』(1878年)の「第三編 欧羅巴大州ノ部 上」「第四十五卷 巴黎府ノ記 四」において、下水をテムズ河に流亡させながら、他面で膨大なグワノを輸入して怪しまない社会慣行に奇異の念を抱いて、つぎのように記している。

「倫敦府ノ下水ハ綠威向岸ノ地マテ、樋ヲ伝ヘ來タルヲ、地底ノ池ニ窖藏シ、退汐ニテ達迷斯河ニ送リ出。[……] 英国ノ地ハ肥腴トセス、勸農ノ業ハ努メサルトセス、年年秘魯ノ海鳥糞二千万噸ヲ輸入シ、其価ハ秘國貨幣七百六十『ピアステル』ヲ費スト、然ルニ全京雜汚ノ糞水ヲ、退汐ニ付スルハ何ソヤ」(田中彰校注、岩波文庫〔三〕、109-110ページ)。

えるための金額は脅威的なものと映るだろう。ただ、このことは一度はどうしても行なわなければならぬことであるし、現在の状況を引き延ばすと、国民の富のとり返しがつかない、しかも増大してとどまるところを知らない浪費をもたらすのである」(69ページ)。

エンゲルスはリービヒの「補充の原理」——わけても人間の排泄物の土壤への還元による「補充の原理」のうちに都市と農村との対立の揚棄を迫る「実際的基礎」をみいだしたが、このようにリービヒの農芸化学を理論的媒介として『ドイツ・イデオロギー』において述べられていた「都市と農村との対立の揚棄の物質的諸条件のことはもっと詳しく明らかにされなければならない」という課題の究明は果たされたにいたったといえるであろう。

そしてこれまでの全検討過程をふまえるとき、マルクスが『資本論』第1部第4篇第10節「大工業と農業」において提起した「人間と土地とのあいだの物質代謝」とは、文字通り<d.h. (das heiBt)>といわれているように「人間が食糧および衣料の形態で消費された土壤成分の土地への回帰」のことにはかならないこと、別言すれば『資本論』第3部第1篇第5章「不変資本の充用における節約」第4節「生産の廃棄物の再利用による節約」でいう「消費の廃棄物」——人間がその自然的物質代謝において土地の産物=農産物を同化したうえで異化として出す排泄物およびぼろの形での衣服の残骸を再度土地に還元することを意味するとなればならない。それゆえ人間と土地との物質代謝の体系的再建ということはとりも直さず「莫大な費用がかかり各家庭に設備を整える金額は脅威的なものに映る」としても「一度はどうしても行わなくてはならない」農業的利用を伴った下水道の敷設——その費用を削減し、かつ農業に利用しうるためには大工業の全国的分散によって人口が平均的に分散し、農村に囲まれた中小都市の規模でのみ可能であるとみなされるが——がシステムとして確立することを基幹とするものととらえることができると考えられるのである。

したがってまたこのように理解された人間と土地とのあいだの物質的代謝の体系的再建によってはじめて全国的規模で「合理的農業」が達成されるとともに、そこでの生化学的物質代謝によって人間の食糧としてももっとも健全な作物も生み出されることになるといえるのである。

さて、上来、一見迂路をたどるかのように「人間と土地とのあいだの物質代謝の攪乱」の具体的内容の吟味・検討を重ねてきたが、ここにおいて「人間と土地とのあいだの物質代謝の攪乱」という概念を「人間と自然とのあいだの物質代謝」に拡大適用して「人間と自然とのあいだの物質代謝の攪乱」という新しい概念をつくりだすという論理的操作——内田義彦氏に始まり森田桐郎氏、さらには吉田文和氏にも継承されてキーワードにまで仕立て上げられているとはいえ——には理論的に無理があり、マルクスの物質代謝論への重大な誤解へみちびくものといわざるをえないことが判明する⁹⁾。再度、『剩余価値学説史』「I 経済学者に対する反対論」

9) マルクスが同じ『資本論』第1巻第7篇「資本の蓄積過程」第24章「いわゆる本源的蓄積」第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において「諸資本の集中」と並んで進行する資本主義を内的に否定する転化過程を、つぎのように記述している。

「IV トマス・ホジスキン」におけるマルクスの指摘を顧みてみると、そこでは、こういわれている。

「将来の先取り——現実の先取り——は一般の富の生産においては、ただ労働者と土地とに關してのみ (nur) おこなわれる。この両者にあっては、早すぎる過労や消耗によって、支出と収入との均衡の攪乱によって将来が現実に先取りされて荒廃させられることが可能である。それはどちらの場合にも資本主義的生産において行なわれる」(前出『草稿集』⑦、393-394ページ。ゴシックの強調は引用者)。

すなわち、ここでは労働者と土地に關してのみ支出と収入の均衡の攪乱によって荒廃させられることが可能であるといわれている¹⁰⁾。とするならばマルクスの物質代謝論によるかぎり

「この集中、すなわち少數の資本家による多数の資本家の収奪と相ならんで、ますます増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的応用、土地の計画的利用 (planmäßige Ausbeutung der Erde)，共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としてのその使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網のなかへのすべての国民の編入、したがってまた資本主義体制の国際的性格が、発展する」(I b, 1300ページ)。

みられるように、資本主義を内的に否定する転化過程のうちの一契機として「土地の計画的利用」が挙げられているが、『資本論』第1部の理論的段階で、この契機が述べられていることにいさか唐突の感を抱かれる向きもある。この点に関しては、ここでの「土地の計画的利用」とはこの第一部以前に書き上げられていた『資本論』第III部第6篇第47章「資本主義的地代の創世記」にみえる「合理的農業」＝「土地の合理的・社会的利用」論を前提としているといえるが、直接的には、同第一部第4篇第13章「機械と大工業」第10節「大工業と農業」における「人間と土地とのあいだの物質代謝を社会的生産の規制的法則として、また人間の十分な発展に適合した形態において体系的に再建することを強制する」(I b, 864ページ) 傾向にそった計画的利用を含意しているとみるべきであろう。

なお、「土地の計画的利用」が資本主義のもとでも志向され追求されざるをえない課題であるということに關していえば、1999年7月に成立した「食料・農業・農村基本法」(新農基法)の骨格を提示した1998年の「食料・農業・農村基本問題調査会答申」の「第二部 具体的政策の方向」において、「農業・農村の有する多面的機能の重視」にかかわって文字通りの用語として登場し、問題にされている。

「農業・農村の有する多面的機能は、直接的に市場経済の対象となるものではないが、都市住民を含む多くの国民の生命・財産と安定した生活を守る公益的な役割を果たしていることから、これを適正に評価し、国民の理解を深めるとともに、その機能の発揮が十分になされるよう、国民の支援と参加を得つつ食料・農業・農村政策の各施策を実施することが必要である。

この場合、各地域を通じて計画的な土地利用を基本とし、その下で生産・生活両面にわたる基盤の整備を進めることを共通の対応方向とすべきである。これに加えて、中山間地域、平地地域、都市近郊地域等、それぞれの地域の特色と実情に応じた施策を講じることにより、農業・農村の活性化を図ることが重要である」(食料・農業・農村基本政策研究会編著『〔逐条解説〕食料・農業・農村基本法解説』、2000年、大成出版、248-249ページ)。

10) ここでいう「支出と収入との均衡の攪乱」の内容について一言述べておくと、まず労働者については「早すぎる過労や消耗」によって人間の自然的物質代謝が攪乱されることとして解釈できる。つぎに土地に關していえば、マルクスはリービヒにしたがって窒素、リン酸、カリウムなどの養分の先取りによる土壤の荒廃を念頭においたと考えられるが、土壤学史のその後の発展からすると、補足が必要であろう。というのは植物が空気中のアンモニアを吸収するというリービヒの窒素肥料不要説に対

——公害・環境問題の研究者によって自明のごとく用いられているとはいえる「人間と自然とのあいだの物質代謝の攪乱」という概念は存立根拠を失うということになる。

③「よき家父のごとき土地の占有者=用益者」論

さて、これまで資本主義という経済社会構成体において資本によって形態規定を受けた人間と自然とのあいだの物質代謝・社会的物質代謝が自然の物質代謝の正常な運行を阻害していること、種子と大地との生化学的物質代謝の制御である農業において人間の糞尿を土地に還元するというもっともオーソドックスな補足原理を土地の社会的利用によって実現する「合理的農業」を根付かせることが求められていること、都市と農村との対立の揚棄が「工業生産そのものの直接の必要事」、「農業生産の面から見た必要事」、「公衆衛生面からの必要事」の三面から要請されていることをみてきたが、それでは都市と農村との対立の揚棄のもとで形成・鍛冶される全面的に発達した個人は、地球=大地に対してどのように相対しふるようになるであろうか。最後に、この点についていさか関説しておこう。

この点に関してここで留目すべきなのは、マルクスが『資本論』第3部第6篇第46章「建築地地代。鉱山地代。土地価格」の行論において「よき家父のごとき土地の占有者=用益者」論を披瀝していることである。

「より高度の経済的社会構成体の立場からは、個々の個人による地球の私的所有は、ある人間による他の人間の私的所有と同じくまったくばかげたものとして現われるであろう。一社会全体でさえ、一国民でさえ、いな、同時代の諸社会と一緒にしたものでさえ、大地の所有者ではない。それらは大地の占有者 (Besitzer)，土地の用益者 (Nutzniederer) であるにすぎないのであり，“よき家父たち” (boni patres familias) として、これを改良して次の世代に遺さなければならない」(III b, 1357-1358ページ)。

それでは、この考え方=思想はどのように解すべきであろうか¹¹⁾。さしあたりこの点を解く

し、厩肥を施用した園場実験をもとにしたロードとギルバートの反論をめぐる論争に対して、1890年にヴィノグラドスキーが、土中の細菌による窒素無機化機構を実験的に証明することによってその誤謬が明らかになるとともに植物の窒素栄養についてのリービヒ・ローズ論争も決着がつけられ、ここに土壤微生物学の基礎が据えられることになるからである。土壤微生物（細菌 [バクテリア]，菌類 [カビ]，藻類，原生動物）・土中動物が「物質循環のない手」（岩田進午『土は生命の源』、創森社、1995年、128-130ページ）であるとすれば、土地における「支出と収入の均衡の攪乱」は、土中微生物・土中生物の自然的物質代謝による物質循環の担い手機能の衰耗に媒介されて生ずるものと理解すべきであろう。そしてこのように理解することによって土地における「均衡の攪乱」ということの実質も十全に把握されることになろう。

上記で述べた土壤学史の概観については、佐久間敏雄・梅田安治編著『土の自然史—食料・生命・環境』（北海道大学図書刊行会、1998年）第1部「土を科学する—土の科学を築いた人々」（佐久間敏雄）参照。

11) 椎名重明氏は前掲『新マルクス学事典』（弘文堂）の「物質代謝」の項においてマルクスの「人間学=人間解放の視角」からみた資本主義のもとでの労働過程における継続的变化=改良にかかわって

三つの問題点を摘出されている。いま、そのうちの第三の問題点を挙示すると、以下のようにのべられている。

「第三に、資本の生産力として現れる自然諸力を自分の所有物とみなす『ブルジョア的な』考え方は、資本家だけではなく、『労働のみがすべての富の源泉である』かのように考える労働者の中にも見られるようになる。「ゴーダ綱領批判」の中で、マルクスは言う——ラサールのように『すべての富の源泉は労働である』と言うのは、『あらゆる労働手段と労働対象との第一の源泉である自然に対して、始めから所有者として対し、この自然を人間の所有物として取り扱う』『ブルジョア的な言い方』である。〔『マルクス・エンゲルス全集』19：15——巻数と邦訳ページ。以下同じ。〕

マルクスにおいては、『労働過程』が『人間と自然との物質代謝の一般的条件であり、人間生活の永遠の自然条件』である〔『資本論』、23a：241〕ということの真の意味は、生産者による生産手段（労働手段と労働対象）の所有が人間解放なのではないということである。生産手段の所有による生産者の解放は、人間解放のための一過程であるにしても、それ自体が目標なのではない。およそ生きている自然諸力の所有を前提とする労働過程は、永続的ではありえない『特定の歴史的形態』〔同25b：1129〕である。『人間と自然との完成された統一』であるような社会〔『経哲草稿』、4：458〕においては、『地球に対する個々人の私有』が『ひとりの人間の他の人間にに対する私有によって馬鹿げたものとして現れる』〔『資本論』、25b：995〕だけではなく、『自然を人間の所有物として取り扱う』ような人間の思い上がりそのものが否定される。それは、『土地国有』とか生産手段の『社会的所有』（『否定の否定』）論を超えるマルクスの視座である（422ページ）。

だが、ここで述べられている未来社会における生産手段所有消滅論・社会的所有消滅論ははたして本来のマルクスの思想であったといいうであろうか。氏の立論は、氏に似つかわしくないマルクスの論述についての基本的な誤読=錯誤のうえに組み立てられているようなので、その点からみておこう。

まず問題となるのは、『ゴーダ綱領批判』の引用部分は椎名氏がまとめられているようなこと——「ラサールのように『すべての富の源泉は労働である』と言うのは、『あらゆる労働手段と労働対象との第一の源泉である自然に対して、始めから所有者として対し、この自然を人間の所有物として取り扱う』『ブルジョア的な言い方』である」というようなことを表明した論述であろうかということである。あらかじめ結論的にいいうならば、当該箇所はこうした理解を許す論述ではない。すなわち同所では、こういわれている。

「『労働はすべての富とすべての文化の源泉である。』

労働はすべての富の源泉ではない。自然もまた労働と同じ程度に、使用価値の源泉である（そして、物質的富は、たしかにそういう使用価値からなりたっているのだ！）。そして、労働そのものも、一つの自然力すなわち人間労働力の発現にすぎない。前記の決まり文句はあらゆる初等教科書のなかにあるが、それは、労働がそれに必要な諸対象と諸手段とをもっておこなわれる、と仮定するかぎりで正しい。しかし、社会主義的綱領は、その言葉をはじめて意味あるものとする当の諸条件については何も語らないような、ブルジョア的な言い方を許してはならない（Ein sozialistisches Programm darf aber solchen bürgerlichen Redensarten nicht erlauben, die Bedingungen zu verschweigen, die ihnen allein einen Sinn geben）。人間があらゆる労働手段と労働対象との第一の源泉たる自然に対して、はじめから所有者として対し、この自然を人間の所有物として取り扱うかぎりでのみ、人間の労働は、使用価値の源泉となり、したがってまた富の源泉となる（Nur soweit der Mensch sich von vornherein als Eigentümer zur Natur, der ersten Quelle aller Arbeitsmittel und-gegenstände, verhält, sie als ihm gehörig behandelt, wird seine Arbeit Quelle von Gebrauchswerten, also auch von Reichtum.）。ブルジョアが、労働には超自然的な創造力がそなわっているかのような作り事を言うのは、はなはだもっともある。なぜなら、あらゆる社会状態と文化状態のもとで、自分の労働力以外になんの財産ももたない人間が、対象的労働諸条件の所有者となっている他の人間の奴隸とならなければならないのは、まさに労働の自然制約性と

鍵は、「一社会全体は“よき家父たち”的ごとき大地の占有者=用益者として、大地を改良して次の世代に残さなければならない」というフレーズであろう。ちなみにこのフレーズの表明する思想は必ずしもマルクス固有のものというわけではない。すでにケアリーも1853年の『内外の奴隸貿易（“The Slave Trade Domestic & Foreign”）』——ケアリーがマルクスに贈呈した著作——において、人間を「大地のたんなる借用者」と呼び、これと同様の思想を述べて

いうことから結論としてでてくるからである。彼は、この他の人間の許可があるときにだけ働くことができ、したがって、彼らの許可があるときにだけ生存することができる所以である（後藤洋訳『ゴータ綱領批判／エルフルト綱領批判』、新日本出版社、2000年、19-20ページ）。

一読して明らかのように、ここで「ブルジョア的な言い方」としていわれているのは「その言葉をはじめて意味のあるものとする当の諸条件」、この場合、労働と同じ程度に自然も使用価値の源泉であり、その自然の提供する労働にとって必要な労働手段と労働対象=対象的諸労働条件があつてこそ、労働することができる所以であるから、労働という言葉を意味のあるものとする当の労働手段と労働対象=対象的諸労働条件の所有という諸条件について何も語らないような言い方のことである。それとも「労働には超自然的な創造力がそなわっているかのような作り事を言う」「ブルジョア的な言い方」のほうが「自分の労働力以外になんの財産ももたない人間は対象的諸労働条件の所有者となつてゐる他の人間の奴隸とならなければならない」という厳然なる真実をおおい隠すのに都合がよいからである。

したがって社会主義的綱領が「ブルジョア的な言い方」に対置すべきなのは「人間があらゆる労働手段と労働対象との第一の源泉たる自然に対して、はじめから所有者として対し、この自然を人間の所有物として取り扱う限りでのみ、人間の労働は、使用価値の源泉となり、したがってまた富の源泉となる」という規定を公然と謳うべきだということになる。

それゆえ、この、人間が「自然に対して、はじめから所有者として対し、この自然を人間の所有物として取り扱う」という規定は「ブルジョア的な言い方」であるどころか、反対に、マルクスの本来の「人間学」=「人間解放の視角」なのである。ちなみに、この規定は『経済学批判要綱』の「資本主義的生産に先行する諸形態」におけるかの本源的所有論と相呼応するものといえよう。念のため「諸形態」における本源的所有論を掲記しておくと、以下の通りである。

「所有は、本源的には、人間が自分の自然的生産諸条件にたいして自分に帰属する諸条件にたいする様態で、自分のものである諸条件にたいする様態で、自分自身の定在と同時に前提されている諸条件にたいする様態で関わることにほかならず、自分の自然的生産諸条件にたいして、いわば延長された自分の身体をなすにすぎない自分自身の自然的諸前提にたいする様態で関わることにほかならない。厳密に言えば、人間が、自分の生産諸条件にたいして関わるのでない。そうではなくて人間が二重に定在する、すなわち、彼自身として主体的に定在するばかりでなく、彼の生存のこの自然的な非有機的諸条件のかたちで客体的にも定在するのである」（『資本論草稿集』②、143-144ページ）。

椎名氏の生産手段所有消滅論・社会的所有消滅論の最大の論拠をなす『ゴータ綱領批判』の「ブルジョア的な言い方」の解釈がマルクスと正反対の理解にもとづくものであることが明らかになるならば、それに立脚する氏の立論の基礎は崩壊することになるが、それでも『資本論』25b、995ページの「よき家父としての土地の占有者=用益者」論のほうは、土地に関してではあるが「社会的所有」をも超えるマルクスの視座がうかがえるかに見える。というのは、「そこではより高度の経済的社会構成体の立場からは、一社会全体でさえ、大地の所有者ではない。一社会等々は、大地の占有者、土地の用役者であるにすぎない」と明言されているからである。しかし、このフレーズにても本文のよう解すべきであると考えられる。

いる¹²⁾。すなわち、いう。「すべてのイギリスの経済学者が、人間は、大地のたんなる借用者 (mere borrower) にすぎないということ、人間がその負債を支払わないとき、天地はあらゆる他の借権者と同様のことをする。すなわち大地は人間をその借地から追放するという事実をまったく看過してきたということはことのほか興味のあることである」(p. 199)。

それではこうした“よき家父たち”的ごとき土地の占有者＝用役者という考え方・思想の淵源はどこにもとめたらよいであろうか。この点に関しては、J・バスモアが『自然に対する人間の責任』(1974年。間瀬啓充訳、〔特装版〕岩波現代叢書、1998年)で強調している西欧における「スチュワード精神」——「世界の世話をまかされた神の代理人として実質的な責任を有する『スチュワード』、つまり農園管理者として人間をみる伝統」(48-49ページ)の系譜と結びつくものとみなしうる。同書でバスモアが「西欧のスチュワード精神の伝統は、土地の肥沃度に関する積極的な配慮を人に要求するものである」(56ページ)といっているのとひき合わせると、「一社会全体は“よき家父たち”的ごとき大地の占有者＝用益者として、大地を改良して、次の世代に遺さなければならない」というフレーズは同一の伝統を引き継ぐものといってよいであろう。したがってマルクスは、スチュワード精神をもって大地を所有することより大地を占有し用役することに重きをおく思想的・理論的立場を共有していたということができる。

ところで西欧では一般に大地を所有対象とするのではなく占有し用役する対象とする人間と土地との関係はアルメンデ (Allmende) といわれる。アルメンデについて、阿部泰隆氏は「万民自然享受権——北欧・西ドイツにおけるその発展と現状 ①—③」、(『法学セミナー』1979年10月号、11月号、12月号)で、こういわれている。アルメンデは「語源的には、was allenn gemein ist に由来し、森、牧場、水などは村民の共有に属した財産で、木をとり狩をし漁をとり、動物を飼うなどために用いられた土地。ドイツの中世には広く存在したが、一般には18世紀ごろ消滅した。しかし、南ドイツやスイスには今も残っているとされている（以上、Brockhausによる）。したがって、今日いう共有とは異なる。日本の入会権に近いと推測される」(②、81ページ)。

こうみるとマルクスが「一社会全体は大地の所有者ではなく、大地の占有者・用役者であるにすぎない」というとき、さらに掘り下げるならばアルメンデのあり方を想起していたといつてよいのではないかと考えられる。

この点にかかわっていえば、マルクスは、つとに『ライン新聞』にのせた論説「第6回ライン州議会の議事 一ライン州人 第3論文・木材窃盗取締法に関する討論」(1842年10月27日付)においてアルメンデとみなしうる「原始チュートン民族的土地所有」(『全集』第1巻、139ペー

12) マルクスとケアリーとの思想的・理論的交渉関係については、J・B・フォスターの『マルクスのエコロジー』(Marx's Ecology—Materialism and Nature". Monthly Review Press, 2000.) の「5 自然と社会の物質代謝 (5 The Metabolism of Nature and Society) に付された注29) を参照。そこにはワーリングを介してケアリーがリービヒに与えた影響関係も述べられている。

ジ）に関連してゲルマン法=古代ゲルマンの部族法（*leges barbarorum*）について、以下のような特徴づけをおこなっている。

「ある種の所有は私的所有とも断定できないし、そうかといって共同所有（*Gemeineigentum*）とも断定できない、きわめてあいまいな性格をもっており、中世の諸制度によくみられるような私法と公法との混合物であったという点に、すべての貧民の慣習的権利の根拠があった[...]。ところで、立法機関がいかなる器官によってこのようなあいまいな諸形態をとらえたのかといえば、それは悟性であった。[...] 悟性はこうして、ローマ法にその原型をもつ現存の抽象的私法の諸カテゴリーを適用することによって、どっちつかずであいまいな構造をもつ所有を廃棄した」（『全集』第1巻、136-137ページ）。

さらに『経済学批判要綱』の「諸形態」ではゲルマン的所有における「公有地」について、つぎのように特徴づけている。「ゲルマン人の場合にも、たしかに、公有地〔*ager publicus*〕、共同体の土地〔*Gemeindeland*〕が、すなわち、個々人の所有とは区別される入会地〔*Volksland*〕が見いだされる。それは狩猟、牧草、採木、等々の用地であって、この特定の形態で生産手段として役立てようとすれば分割することができない部分の土地である。[...] ゲルマン人の場合には公有地〔*ager publicus*〕は、むしろ個人的所有〔*das individuelle Eigenthum*〕の補完としてのみ現われるのであって、それが所有物として現われるのは、ただ、それが敵対する諸部族との戦争で一部族の共同占有物〔*Gemeinbesitz*〕として守られるかぎりにおいてのみである」（『草稿集』②、131-132ページ）。

この特徴づけで示唆的なのは、ゲルマン人の公有地が所有物として現われるのは「ただ、それが敵対する諸部族との戦争で一部族の共同占有物として守られるかぎりでのみである」といわれていることである。というのは、こうした把握によるならば、より高度の経済的社会構成体の立場からすると、個々の個人による地球の私的所有がなくなるならば、敵対する諸部族、ひいては諸民族との戦争もなくなるのであるから、大地が一社会全体の所有物として現われる必要もなくなり、一社会全体等々は大地を共同占有物として扱うだけで十分足りるという系論が導き出されるからである。それゆえに、より高度の経済的社会構成体=共産主義のもとでは、大地の取り扱いはアルメンデの高次復活として現われるといえよう。そしてこのように理解するとき、マルクスの「よき家父のごとき土地占有者=用役者」論も連綿たる西欧の歴史的伝統を継ぐものとして正当に把握されうると考えられるのである。

マルクスは『資本論』第1部第7篇第24章「いわゆる本源的蓄積」第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において「社会的所有」を「土地の共同占有ならびに労働そのものによって生産された生産手段の共同占有」（I b、1301ページ）という内実をもつものと捉えているが、その「土地の共同占有」の内包には、ここにみてきたような「よき家父のごとき土地の占有者=用益者」としての関係行為が含意されているとみるべきであろう。